

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第64期) 至 平成30年3月31日



株式会社 **UEX**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第64期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第64期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X, L T D.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	38,363,349	41,149,982	41,675,356	40,335,357	47,361,861
経常利益 (千円)	427,293	688,509	586,935	807,573	1,552,228
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	321,296	686,291	223,411	461,660	1,102,597
包括利益 (千円)	442,756	1,042,863	△469,666	1,365,211	1,272,421
純資産額 (千円)	8,769,620	9,876,412	9,197,274	10,452,090	11,569,754
総資産額 (千円)	29,858,464	30,897,752	30,477,529	31,849,837	35,751,131
1株当たり純資産額 (円)	793.30	895.07	833.28	946.95	1,047.44
1株当たり当期純利益 (円)	29.16	62.28	20.27	41.89	100.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	31.9	30.1	32.8	32.3
自己資本利益率 (%)	3.7	7.4	2.3	4.7	10.0
株価収益率 (倍)	9.3	5.5	13.8	8.1	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,566	902,805	581,566	1,101,060	1,976,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△509,586	△170,498	△394,505	△91,780	△272,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,832	△687,764	△198,364	△177,179	△1,824,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,967,030	2,053,064	2,015,938	2,832,439	2,696,258
従業員数 (名)	398	382	391	390	392

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,283,170	39,051,501	39,655,146	38,435,107	45,208,165
経常利益 (千円)	330,044	420,038	470,752	669,686	1,264,133
当期純利益 (千円)	324,295	493,184	178,900	405,304	930,258
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,729,285	9,438,794	9,335,669	9,814,762	10,719,849
総資産額 (千円)	28,456,250	29,553,156	28,804,388	30,411,135	34,004,782
1株当たり純資産額 (円)	792.16	856.55	847.19	890.67	972.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (—)	18.00 (2.00)	10.00 (3.00)	13.00 (3.00)	31.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.43	44.76	16.23	36.78	84.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	31.9	32.4	32.3	31.5
自己資本利益率 (%)	3.8	5.4	1.9	4.2	9.1
株価収益率 (倍)	9.2	7.7	17.2	9.2	8.6
配当性向 (%)	22.1	40.2	61.6	35.3	36.7
従業員数 (名)	280	268	276	276	277

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額18.00円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

昭和30年1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和50年7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現・三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現・北陸支店)を開設。
昭和51年1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年4月	宮城県仙台市に東北営業所(現・東北支店)を開設。
昭和52年4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現・九州支店)を開設。
昭和55年4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年7月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和61年7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年4月	スチール管材株式会社(現・株式会社U E X管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現・連結子会社)。
平成元年2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年5月	東北営業所(現・東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
〃	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社U T Sを設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年7月	九州営業所(現・九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年2月	株式会社三益U E Xを設立。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年4月	スチール管材株式会社が株式会社U E X管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社U E Xに商号変更。
平成12年9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市南区へ移転。
平成13年4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現・上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現・連結子会社)。

平成14年 5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのOEM生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現・宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現・持分法適用会社)。
平成21年 5月	株式会社UTSを清算。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年 5月	関東営業所を廃止。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所へラクス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	福岡営業所を廃止。
平成24年 4月	奕盈貿易股份有限公司を清算。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年 2月	株式会社三益UEXの全株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

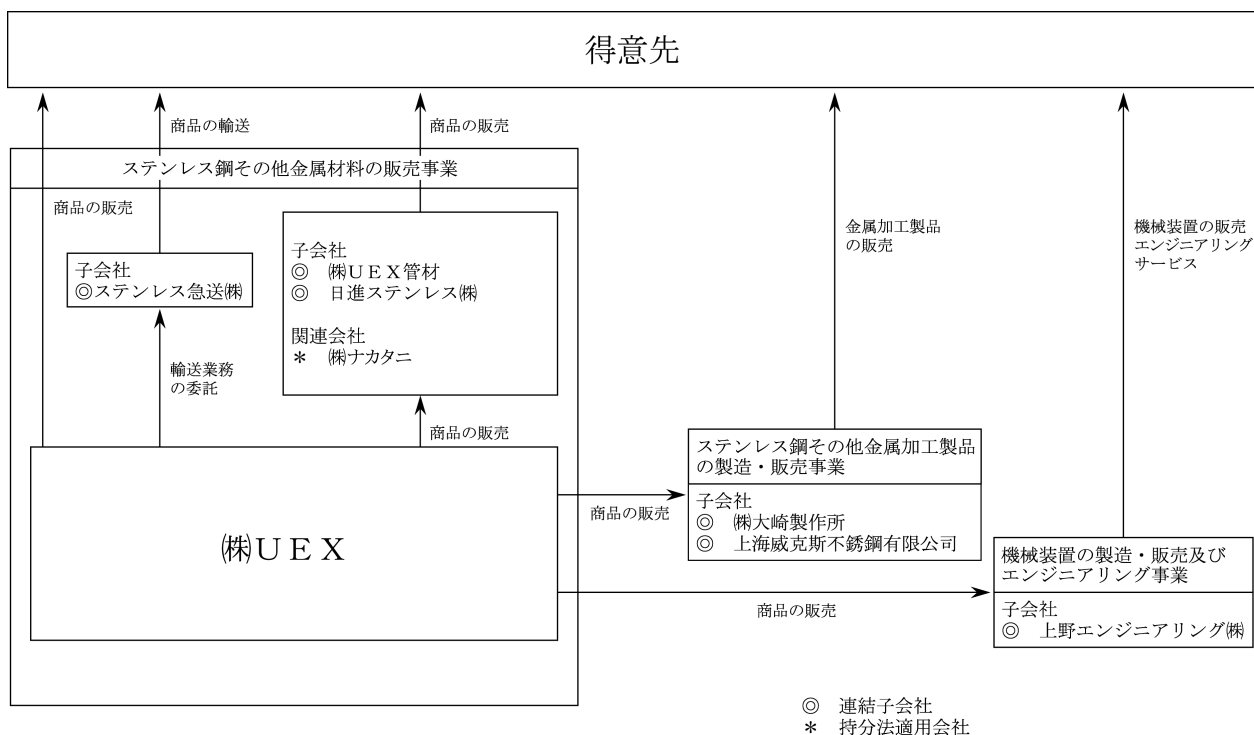
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管及び加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社UEX管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	90.0	当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社に対し本社事務所、 倉庫等を賃貸しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の本社事務所・倉 庫の賃貸借契約について連帯保証し ております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社の商品の配送業務を行ってあり ます。当社は同社に対し事務所、駐 車場を賃貸しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製 造・販売事業	100.0	当社は同社の銀行借入契約について 連帯保証しております。 当社取締役1名が同社代表取締役を兼 務。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	(千USドル) 2,000	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製 造・販売事業	100.0	当社から機械設備の購入を行ってあり ます。当社は同社の銀行借入契約 について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	90.0	当社から資材を購入しております。 当社は同社に対する貸付金がありま す。
(持分法適用関連会社)					
株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材 料の販売事業	33.6	当社との間で商品の売買関係があり ます。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	325
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	44
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	23
合計	392

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277	43.1	17.5	6,737,477

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	277
合計	277

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業集団が判断したものであります。

当社は昭和30年の創業以来、ステンレス鋼の流通を通じてわが国の産業の発展に寄与することを目的とし、販売先と仕入先双方のニーズを調整すると共に、お取引先にソリューションを提供することにより発展してきました。当社の企業理念である「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい。」は「U E Xの志」という形にまとめられております。

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。国内市場で大きな拡大・成長が期待できない状況下にあつて、他社との競争に打ち勝ち、シェアを拡大していくには、当社の得意分野である生産財に重点をおいた品揃えを一層強化する一方、新成長分野への営業体制を構築していく必要があります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、一昨年以降、原料価格の値上がりや需給タイトな状況が継続したこと、ステンレス鋼市況は上伸基調で推移しました。そのような状況のなか、在庫販売に重点をおき市況上昇に応じた営業活動を展開した結果、営業利益はリーマンショック後の最高益を更新いたしました。当事業の課題は、コアビジネスである鋼板事業の収益改善であり、その為にコストを反映した販売価格を設定すること及び生産性を向上させることであります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、物流倉庫建設等旺盛な需要が継続しており、国内のステンレス加工品販売は好調を持続しております。一方、中国の造管事業は、主力の自動車関連向けが大幅に減少したことにより、足下営業損益は損失計上となっております。当事業の課題は中国の造管事業において、顧客の裾野を広げることであり、その為に中国に進出する日系企業に加え現地の新規需要家を開拓することであると認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、業績が安定せず財務基盤が脆弱な状態が継続していましたが、足下は二期連続営業利益で黒字を計上しております。引き続き積極的な顧客開拓を実施し、安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。

当社企業集団といたしましては、海外子会社を含めた企業集団相互の連携を一層強化して、効率的な販売活動に注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、透明性を確保してまいります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

● 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利

益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

- ①加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。
- ②海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業に加え、現地企業向けの販売・サービスの開拓にも注力しております。また、加工分野における高付加価値化を進めており、自動車関連向けを中心に積極的な営業を行っております。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。
- ③同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策。以下、「旧対応策」といいます。)の導入を株主の皆様にご承認いただきました。その後、直近では平成26年6月20日開催の第60回定時株主総会において旧対応策に一部修正を行った上で継続することについて株主の皆様にご承認をいただいております。当社は、継続後における社会情勢・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる議論の動向を踏まえ、平成29年5月12日開催の取締役会において、内容に一部変更を加え継続することを決議(以下、継続後の対応策を「本対応策」といいます。)し、平成29年6月21日開催の第63回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

① 本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

② 本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものといたします(ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます)。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
 - (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- b. 大量買付者による買付意向表明書の提出及び当社取締役会に対する情報提供
- 大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報（以下、「本必要情報」といいます。）のリストを交付します。
- 当社取締役会は、大量買付者が提供した本必要情報を精査した結果、不十分であると合理的に認められる場合には、独立委員会の勧告を受け、大量買付者に対して、適宜合理的な期限を設定した上で（最初に本必要情報が提供された日から起算して60日を上限）、本必要情報が十分に揃うまで追加的に書面による情報提供を求めることがあります。
- c. 当社取締役会による評価期間
- 当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。
- d. 対抗措置の概要
- 大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。
- e. 株主総会における決議
- 当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとし、大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとし、

③ 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとし、

(4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社東京証券取引所が平成27年6月1日に発表した「コーポレートガバナンス・コード」における「原則1-5.いわゆる買収防衛策」の定めも踏まえたものです。

② 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

本対応策は、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、株主が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との協議・交渉の機会を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって継続されるものです。

③ 株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されております。さらに、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

④ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

⑤ 独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

⑥ 客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の95%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の83%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金及び設備資金の相当部分を借入金により調達しており、当連結会計年度末における連結有利子負債は4,094,629千円であります。従って、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社企業集団の販売先との取引形態の殆どが信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国をはじめアジア地域・中南米地域と貿易取引を行っているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業集団が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出の増勢が続くとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス鋼業界におきましては、建設用、容器用が前年を下回ったものの、自動車用、産業用機器用、電気機器用等を中心に国内需要が堅調に推移しました。この結果、平成29年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、285万トンと前年実績の278万トンから2.4%の増加となりました。また、メーカーは年度を通してフル操業で対応しましたが、各品種で需給タイトな状況が継続し、ステンレス鋼市況は上伸基調で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進し、休眠顧客の掘起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、収益力の向上を目指し加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ17.4%増加の47,361,861千円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え市況が上伸したことにより売上総利益率が上昇し、前連結会計年度に比べ営業利益は94.0%増加の1,539,361千円、経常利益は92.2%増加の1,552,228千円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4倍の1,102,597千円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売については、前期に比べ販売数量が5.6%増加し販売価格が7.5%上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ16.9%増加の45,101,466千円となりました。営業利益は、在庫販売の数量増に加え売上総利益率が上昇したことから前連結会計年度の2.2倍となる1,322,400千円を計上しました。

当事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、コストを反映した販売価格の設定や生産性の向上に取り組んでまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図ってまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したものの、中国の造管事業において主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1.7%減少の1,074,663千円となりました。営業利益は、製造経費の圧縮と販売費及び一般管理費の削減に努めたものの造管事業の減益幅が大きく、前連結会計年度に比べ15.6%減少の133,669千円となりました。

造管事業におきましては、中国に進出する日系企業に加え、現地顧客の開拓にも注力し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学、薬品及び食品関連向けに大型物件を受注したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ83.7%増加の1,185,733千円となりました。営業利益は、大型物件工事における購買努力や販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、前連結会計年度の4.5倍となる81,108千円を計上しました。

当事業におきましては、安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,976,852千円の収入、投資活動により272,870千円の支出、財務活動により1,824,377千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め136,182千円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.8%減少し2,696,258千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,555,785千円、減価償却費の計上314,381千円などにより1,976,852千円の収入となりました。（前連結会計年度は1,101,060千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得222,265千円などにより272,870千円の支出となりました。（前連結会計年度は91,780千円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出などにより1,824,377千円の支出となりました。（前連結会計年度は177,179千円の支出）

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,167,507	△6.2
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,186,814	83.8
合計	2,354,321	24.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,161,084	△7.1	46,759	△10.5
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	881,958	△27.0	333,444	△47.8
合計	2,043,041	△16.9	380,203	△44.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	45,101,466	16.9
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,074,663	△1.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,185,733	83.7
合計	47,361,861	17.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社企業集団の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業集団が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されてお

ります。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,930,360千円増加し、26,242,714千円となりました。固定資産は、欠損金の解消等により繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29,066千円減少し、9,508,416千円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,901,294千円増加し、35,751,131千円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,292,295千円増加し、21,847,880千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ508,666千円減少し、2,333,497千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,783,630千円増加し、24,181,377千円となりました。

③純資産

純資産は、剰余金の配当が154,274千円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,102,597千円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,117,664千円増加し、11,569,754千円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、32.3%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本項目の「(業績等の概要) (1) 業績」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済及び配当等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、経営成績と同様、本項目の「(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,976,852千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが272,870千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,824,377千円の支出となった結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ136,182千円減少し2,696,258千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額288,799千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社三島スチールサービスセンター等における機械設備の更新の103,441千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

重要な設備の投資及び除却又は売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資及び除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	管理設備 販売設備	12,652	1,235	—	—	62,778	76,665	104
大阪支店及び 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	764	15,633	—	—	375	16,771	31
九州支店及び 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)			71,876	7,335	258,000 (12,285)	—	766	337,976	18
北陸支店及び 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)			22,609	6,034	284,900 (2,629)	—	206	313,748	14
東北支店及び 東北配送センター (宮城県柴田町)			55,889	18,068	120,000 (8,806)	—	412	194,370	17
名古屋営業所及び 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)			88	152	—	—	9	250	9
東海営業所及び 三島スチールサービス センター (静岡県三島市)			244,834	69,500	1,279,611 (17,561)	—	29,167	1,623,112	38
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)		在庫保管 設備 配送設備	250,870	231,340	2,268,100 (21,291)	—	3,538	2,753,847	36
東京配送センター (東京都江東区)			13,127	0	800,000 (2,899)	—	620	813,747	10

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料161,616千円)
 5 建物及び土地の一部を賃貸しております。(年間賃貸料 18,000千円)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	4,139	-	-	370	4,509	8	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	98	728	-	-	48	873	5	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	168	-	-	6,996	29	7,193	9	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	-	0	-	2,282	-	2,282	3	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備		-	5,144	-	-	243	5,388	10
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				-	2,465	-	-	-	2,465	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				-	1,924	-	-	-	1,924	3
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				-	3,019	-	-	-	3,019	4
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	72,100	34,102	110,656 (9,632)	1,847	2,593	221,298	26
上野エンジニアリ ング㈱	東京営業所 (東京都府中市)		機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	-	-	-	-	497	497	17
	立川工場 (東京都立川市)	生産設備		1,523	911	-	7,243	0	9,676	6	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯不 銹鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	2,096	124,701	-	-	6,311	133,108	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額	既支 払額		着手 年月	完了予定 年月
提出会社	本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	情報処理シ ステムの構 築	303,795	25,800	自己資金	平成29年 11月	平成31年 5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	—	1,512,150	—	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録の株主又は登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	26	36	27	5	3,220	3,322	—
所有株式数(単元)	—	19,831	6,908	35,330	5,243	33	52,639	119,984	1,600
所有株式数の割合(%)	—	16.53	5.76	29.44	4.37	0.03	43.87	100.00	—

(注) 自己株式980,535株は、「個人その他」に9,805単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、自己株式980,535株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数でもありません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	864	7.84
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	696	6.32
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.97
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.34
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	350	3.17
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10	316	2.87
第一生命保険株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.43
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	264	2.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	212	1.92
計	—	5,086	46.15

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
 2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
 3 上記のほか当社所有の自己株式981千株があります。
 4 平成30年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	946	7.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,017,900	110,179	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	110,179	—

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2-2-24	980,500	—	980,500	8.17
計	—	980,500	—	980,500	8.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	83
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	980,535	—	980,535	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%を基準といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき27円といたしました。すでに実施済みの中間配当金4円を含め年間配当金は計31円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月2日 取締役会決議	44,078	4.00
平成30年6月21日 定時株主総会決議	297,526	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	342	406	693	362	1,106
最低(円)	216	268	237	238	296

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,074	1,019	975	1,106	1,096	856
最低(円)	641	796	862	937	759	674

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岸 本 則 之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 平成23年6月 専務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 平成24年4月 代表取締役社長 (現任)	(注)4	210
取締役	—	本 田 純 一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐 兼営業業務部長 平成11年6月 理事営業業務部担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役西日本地区営業統括、 大阪支店長 平成24年4月 専務取締役西日本地区営業統括、 大阪支店長 平成25年6月 取締役・専務執行役員 西日本 地区営業統括、大阪支店長 平成28年4月 取締役専務執行役員 社長特命 事項担当 平成28年6月 取締役 (現任) 平成28年7月 株式会社大崎製作所代表取締役 社長 (現任)	(注)4	55
取締役	営業統括	石 松 陽 一	昭和30年3月30日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役営業統括・物流担当 平成18年4月 本社地区営業統括、物流担当 平成20年6月 本社地区および北日本・北陸地 区営業統括、物流担当 平成23年6月 常務取締役本社地区および北日 本・北陸地区営業統括、物流担 当 平成24年6月 常務取締役東日本地区営業統括、 物流担当 平成25年6月 取締役・専務執行役員 (現任) 東日本地区営業統括、物流担当 平成27年6月 東日本地区営業統括 平成28年4月 営業統括 (現任)	(注)4	40
取締役	ユーザー 営業部・ 東北支店・ 北陸支店 担当	岡 崎 誠 一 郎	昭和27年9月24日生	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕 入部長 平成20年6月 ユーザー営業部長 平成21年6月 取締役 平成24年4月 ユーザー営業部担当 平成24年6月 ユーザー営業部・東北支店・北 陸支店担当 平成25年6月 取締役・常務執行役員 ユーザ ー営業部・東北支店・北陸支店 担当 (現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊藤 哲夫	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 環境庁入庁 平成13年1月 内閣官房内閣参事官（内閣官房副 長官補付） 平成15年7月 東西センター（アメリカ合衆国） 客員研究員 平成16年7月 環境省自然環境局総務課長 平成17年7月 環境省大臣官房会計課長 平成18年7月 財務省長崎税関長 平成20年7月 環境省大臣官房審議官（併任：水 環境担当審議官） 平成22年8月 環境省大臣官房廃棄物・リサイク ル対策部長 平成24年8月 環境省自然環境局長 平成25年7月 環境省 退職 平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専務理 事 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—
取締役	—	小佐井 優	昭和25年8月31日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成8年6月 米国住友商事ヒューストン支店鋼 管部長 平成14年4月 住友商事株式会社大阪鋼管・厚 板・輸送機材部長 平成16年4月 同社鋼管本部国内鋼管事業部長 平成18年6月 住商パイプアンドスチール株式会 社代表取締役社長 平成22年4月 住商鋼管株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—
常勤監査役	—	板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役（現任）	(注)5	40
常勤監査役	—	猪俣 節夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行（現・株式 会社みずほ銀行）入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	—
監査役	—	二宮 茂明	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成2年7月 東京国税局査察部長 平成9年7月 大蔵省北陸財務局長 平成12年6月 大蔵省大臣官房参事官 平成13年1月 財務省関東財務局長 平成14年7月 国民生活金融公庫理事 平成17年6月 株式会社群馬銀行社外取締役 平成17年7月 財団法人群馬経済研究所理事長 平成22年2月 一般財団法人群馬経済研究所理事 長 平成28年6月 当社監査役（現任） 群栄化学工業株式会社社外監査役 （現任）	(注)6	—
計						370

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 取締役伊藤哲夫及び小佐井優は、社外取締役であります。
3 監査役猪俣節夫及び二宮茂明は、社外監査役であります。
4 取締役岸本則之、本田純一、石松陽一、岡崎誠一郎、伊藤哲夫及び小佐井優の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役板倉忠義及び猪俣節夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役二宮茂明の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
専務執行役員	営業統括	石松陽一	昭和30年3月30日生
常務執行役員	ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当	岡崎誠一郎	昭和27年9月24日生
常務執行役員	物流担当	伊海嘉一	昭和28年11月12日生
執行役員	総務・経理担当	森岡恭利	昭和28年10月27日生
執行役員	鋼板事業収益改善担当 兼営業総括室長	楠瀬元章	昭和30年10月24日生
執行役員	貿易・海外事業担当	竹本正人	昭和34年11月25日生
執行役員	経営企画部長	秀高雅紀	昭和38年6月20日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）及び社外監査役1名の合計3名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室（2名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については至誠清新監査法人に会社法監査及び金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士 石渡信行、梅澤慶介
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 2名

(c) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役伊藤哲夫氏は、長年にわたり環境省において要職を歴任し、内閣官房内閣参事官の経験もあり、環境行政の豊富なキャリアと幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。

社外取締役小佐井優氏は、住友商事株式会社で要職を歴任後、住商鋼管株式会社において代表取締役社長を務め、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。

社外監査役はそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会及び経営会議に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係る適法性について意見を表明しております。

社外監査役猪俣節夫氏は金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

社外監査役二宮茂明氏は、財務省における要職や民間銀行の取締役を歴任し、財務行政の豊富なキャリアと幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

社外取締役2名及び社外監査役2名の計4名全員について、当社との間には人的関係、資金的関係他の特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任基準は定めておりませんが、独立性に関する要件を満たしたうえで、専門的な知見や業務経験を有した方を選任することとしております。

(d) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社企業集団として業務の適正と業務効率性を確保するために、関係会社規程を整備し、運用するとともに、関係会社の取締役及び監査役に当社の取締役又は使用人が就任し、管理体制の向上を図っております。また、定例的に月1回、当社取締役と関係会社代表が出席する関係会社会議を開催し、各関係会社の業績及び業務執行状況を把握するとともに、当社と関係会社との間で情報及び意見の交換を行っております。

(e) 役員報酬

イ. 当期における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,716	130,716	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,634	6,634	—	—	—	1
社外役員	25,594	25,594	—	—	—	4

(注) 1 取締役の報酬額は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

2 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、代表取締役社長が取締役会において定めた「取締役及び名誉会長規則」に則り、職責等を総合的に勘案して決定しております。

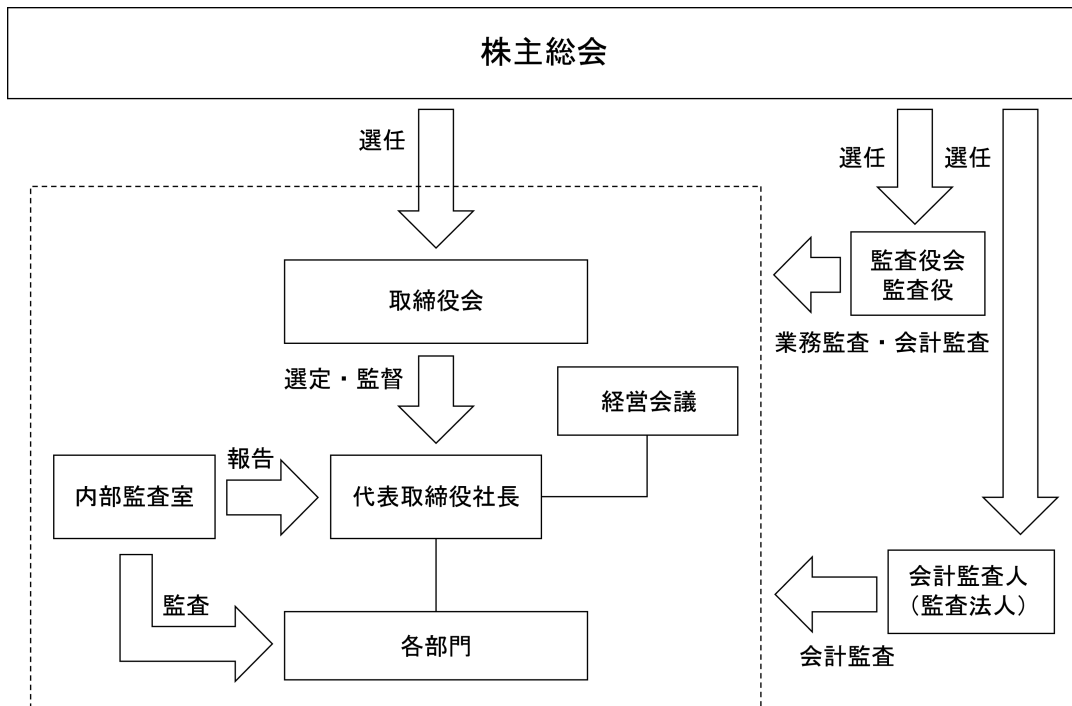
監査役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(f) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確認するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(g) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(h) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(k) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は6名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役3名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監査しております。経営会議は、取締役6名及び取締役を除く執行役員5名によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役3名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

③ 提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計金額	1,483,222千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	300,376	449,814	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	237,934	140,619	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	117,848	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	106,400	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	83,822	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	61,620	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	56,781	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	259,134	55,195	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	25,665	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	24,993	取引先との関係強化
株式会社東芝	100,779	24,328	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション	245,000	16,170	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社 ※	5,014	12,861	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	10,283	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社 ※	2,100	9,828	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	7,620	8,954	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	7,900	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	7,480	取引先との関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ ※	2,164	7,217	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	3,577	7,028	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	1,500	6,645	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	5,270	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	4,891	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	1,700	3,394	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	3,350	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	1,860	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	1,020	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	640	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	304,308	545,016	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	133,196	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	48,581	129,711	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	20,000	108,800	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	80,594	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	80,122	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	271,196	78,918	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	78,644	取引先との関係強化
株式会社東芝	104,842	32,291	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	30,866	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション	245,000	29,890	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	25,566	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社 ※	2,100	12,369	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	8,136	12,237	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社 ※	5,014	11,715	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	11,549	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	9,910	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	3,962	9,101	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	8,120	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	7,060	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社※	1,500	6,540	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	5,527	取引先との関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ ※	2,164	5,477	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	4,910	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	1,700	3,302	取引先との関係強化
東京計器株式会社※	1,610	1,818	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	1,299	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	899	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	29,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,439	2,696,258
受取手形及び売掛金	※2 10,985,694	※2,※5 13,291,053
電子記録債権	1,017,737	※5 2,108,999
商品及び製品	※2 6,763,039	※2 7,396,930
仕掛品	47,977	38,748
原材料及び貯蔵品	66,071	79,699
繰延税金資産	122,452	156,014
その他	481,016	484,330
貸倒引当金	△4,070	△9,316
流動資産合計	22,312,355	26,242,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,684,030	※2 3,691,377
減価償却累計額	△2,887,548	△2,915,858
建物及び構築物（純額）	796,483	775,519
機械装置及び運搬具	※2 2,620,228	※2 2,675,488
減価償却累計額	△2,079,206	△2,155,180
機械装置及び運搬具（純額）	541,022	520,308
土地	※2,※4 5,463,949	※2,※4 5,463,949
リース資産	14,652	24,524
減価償却累計額	△8,508	△6,156
リース資産（純額）	6,144	18,368
その他	※2 453,011	※2 445,333
減価償却累計額	△376,238	△337,445
その他（純額）	76,773	107,888
有形固定資産合計	6,884,372	6,886,032
無形固定資産		
投資その他の資産	121,735	98,848
投資有価証券	※1,※2 1,733,879	※1,※2 1,976,341
長期滞留債権	70,323	58,044
繰延税金資産	405,227	162,624
その他	392,270	384,572
貸倒引当金	△70,323	△58,044
投資その他の資産合計	2,531,376	2,523,536
固定資産合計	9,537,482	9,508,416
資産合計	31,849,837	35,751,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,030,338	※2,※5 10,074,957
電子記録債務	※2 4,861,216	※2,※5 7,116,538
短期借入金	※2 4,826,059	※2 3,293,318
1年内償還予定の社債	—	※2 300,000
リース債務	2,015	5,331
未払法人税等	116,182	229,587
賞与引当金	281,062	352,939
その他	438,711	475,211
流動負債合計	18,555,584	21,847,880
固定負債		
社債	※2 300,000	—
長期借入金	※2 613,921	※2 481,804
リース債務	4,129	14,177
再評価に係る繰延税金負債	※4 779,198	※4 779,198
退職給付に係る負債	1,020,779	983,967
その他	124,136	74,352
固定負債合計	2,842,163	2,333,497
負債合計	21,397,747	24,181,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,015,861	6,964,184
自己株式	△244,419	△244,502
株主資本合計	8,341,600	9,289,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,415	645,777
繰延ヘッジ損益	△13	203
土地再評価差額金	※4 1,538,550	※4 1,538,550
為替換算調整勘定	△10,960	△674
退職給付に係る調整累計額	54,420	68,575
その他の包括利益累計額合計	2,093,412	2,252,432
非支配株主持分	17,077	27,482
純資産合計	10,452,090	11,569,754
負債純資産合計	31,849,837	35,751,131

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
売上高		40,335,357		47,361,861
売上原価	※1	34,480,700	※1	40,469,384
売上総利益		5,854,657		6,892,478
販売費及び一般管理費	※2	5,061,279	※2	5,353,117
営業利益		793,378		1,539,361
営業外収益				
受取利息		748		1,012
受取配当金		33,596		38,608
為替差益		1,774		—
受取賃貸料		22,100		18,200
販売手数料収入		8,593		20,692
持分法による投資利益		44,038		50,145
その他		5,158		10,597
営業外収益合計		116,008		139,253
営業外費用				
支払利息		83,727		84,987
手形売却損		14,534		11,028
為替差損		—		27,869
その他		3,552		2,501
営業外費用合計		101,813		126,385
経常利益		807,573		1,552,228
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,051	※3	4,759
投資有価証券売却益		7,210		—
特別利益合計		8,261		4,759
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	117
固定資産除却損	※5	244	※5	686
会員権売却損		—		400
厚生年金基金代行返上損		176,920		—
特別損失合計		177,164		1,203
税金等調整前当期純利益		638,670		1,555,785
法人税、住民税及び事業税		182,505		300,035
法人税等調整額		△6,867		142,947
法人税等合計		175,638		442,982
当期純利益		463,032		1,112,802
非支配株主に帰属する当期純利益		1,372		10,205
親会社株主に帰属する当期純利益		461,660		1,102,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	463,032	1,112,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,564	134,961
繰延ヘッジ損益	△104	216
為替換算調整勘定	△28,360	10,286
退職給付に係る調整額	738,079	14,155
その他の包括利益合計	※ 902,179	※ 159,619
包括利益	1,365,211	1,272,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,826	1,261,616
非支配株主に係る包括利益	2,385	10,804

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136
当期変動額					
剰余金の配当			△110,196		△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			461,660		461,660
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351,465	—	351,465
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274
当期変動額								
剰余金の配当								△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益								461,660
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	903,351
当期変動額合計	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	1,254,816
当期末残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600
当期変動額					
剰余金の配当			△154,274		△154,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,102,597		1,102,597
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,323	△83	948,240
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,964,184	△244,502	9,289,841

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090
当期変動額								
剰余金の配当								△154,274
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,102,597
自己株式の取得								△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	169,424
当期変動額合計	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	1,117,664
当期末残高	645,777	203	1,538,550	△674	68,575	2,252,432	27,482	11,569,754

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638,670	1,555,785
減価償却費	344,288	314,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,267	△7,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,275	71,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268,428	△16,409
受取利息及び受取配当金	△34,344	△39,619
支払利息及び手形売却損	98,261	96,015
為替差損益 (△は益)	9,252	20,076
持分法による投資損益 (△は益)	△44,038	△50,145
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,051	△4,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,210	-
会員権売却損益 (△は益)	-	400
有形固定資産除却損	244	686
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046,015	△3,344,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,677	△636,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	834,736	4,249,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,083	△50,630
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,314	53,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,920	△7,657
小計	1,278,757	2,205,276
利息及び配当金の受取額	67,844	59,049
利息の支払額	△82,455	△84,593
手形売却に伴う支払額	△14,534	△11,028
法人税等の支払額	△148,553	△191,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,060	1,976,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,176	△222,265
有形固定資産の売却による収入	1,051	5,154
無形固定資産の取得による支出	△14,657	△53,384
投資有価証券の取得による支出	△13,924	△15,051
投資有価証券の売却による収入	11,149	-
貸付けによる支出	-	△469
貸付金の回収による収入	390	689
その他	386	12,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,780	△272,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,086	△1,490,593
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△388,158	△375,008
自己株式の取得による支出	-	△83
配当金の支払額	△109,883	△153,998
非支配株主への配当金の支払額	△200	△400
リース債務の返済による支出	△4,851	△4,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,179	△1,824,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,599	△15,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,501	△136,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,938	2,832,439
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,832,439	※ 2,696,258

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の6社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた12,003,431千円は、「受取手形及び売掛金」10,985,694千円、「電子記録債権」1,017,737千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	399,732千円	430,095千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
受取手形及び売掛金	201,374	千円 (— 千円)	202,535	千円 (— 千円)
商品及び製品	2,000,000	(—)	2,000,000	(—)
建物及び構築物	739,734	(38,976)	714,594	(37,969)
機械装置及び運搬具	235,743	(235,743)	190,079	(190,079)
土地	5,236,667	(1,301,300)	5,236,667	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	1,437	(1,437)	2,199	(2,199)
投資有価証券	416,717	(—)	487,206	(—)
合計	8,831,672	(1,577,456)	8,833,279	(1,531,547)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
支払手形及び買掛金	1,249,865	千円 (354,011 千円)	1,197,428	千円 (9,954 千円)
電子記録債務	1,897,377	(1,235,631)	1,093,345	(2,712)
短期借入金	3,970,800	(1,870,000)	2,606,000	(1,150,000)
1年内償還予定の社債	—	(—)	300,000	(300,000)
社債	300,000	(300,000)	—	(—)
長期借入金	539,000	(—)	338,000	(—)
合計	7,957,043	(3,759,642)	5,534,773	(1,462,666)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	101,405千円	452,748千円
受取手形裏書譲渡高	150,383	191,848
輸出手形割引高	13,494	281,038
流動化による手形債権買戻し義務額	227,150	114,049

※4 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,901,382千円	△1,854,782千円

※5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	422,400千円
電子記録債権	—	207,625
支払手形	—	769,096
電子記録債務	—	1,207,963

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	30,736千円	13,371千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	854,372千円	892,983千円
貸倒引当金繰入額	6,675	4,581
給与手当及び賞与	1,806,978	1,975,451
賞与引当金繰入額	248,911	313,786
退職給付費用	195,916	130,055

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,051千円	4,759千円
合計	1,051	4,759

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	117千円
合計	—	117

※5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	141千円	78千円
機械装置及び運搬具	43	180
その他(工具、器具及び備品)	61	428
合計	244	686

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,561千円	197,047千円
組替調整額	△7,210	—
税効果調整前	269,351	197,047
税効果額	△76,787	△62,086
その他有価証券評価差額金	192,564	134,961
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△19	293
組替調整額	△132	19
税効果調整前	△151	312
税効果額	47	△96
繰延ヘッジ損益	△104	216
為替換算調整勘定		
当期発生額	△28,360	10,286
退職給付に係る調整額		
当期発生額	585,850	△12,178
組替調整額	477,972	32,581
税効果調整前	1,063,821	20,403
税効果額	△325,742	△6,247
退職給付に係る調整額	738,079	14,155
その他の包括利益合計	902,179	159,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427	—	—	980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427	108	—	980,535

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	44,078	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297,526	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,832,439千円	2,696,258千円
現金及び現金同等物	2,832,439	2,696,258

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債発行及び銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の「信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	2,832,439	2,832,439	—
(2)受取手形及び売掛金	10,985,694	10,985,694	—
(3)電子記録債権	1,017,737	1,017,737	—
(4)投資有価証券	1,316,372	1,316,372	—
(5)支払手形及び買掛金	(8,030,338)	(8,030,338)	—
(6)電子記録債務	(4,861,216)	(4,861,216)	—
(7)短期借入金	(4,826,059)	(4,826,059)	—
(8)社債	(300,000)	(301,503)	△1,503
(9)長期借入金	(613,921)	(607,789)	6,132
(10)デリバティブ取引（※2）	(19)	(19)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	2,696,258	2,696,258	—
(2)受取手形及び売掛金	13,291,053	13,291,053	—
(3)電子記録債権	2,108,999	2,108,999	—
(4)投資有価証券	1,528,471	1,528,471	—
(5)支払手形及び買掛金	(10,074,957)	(10,074,957)	—
(6)電子記録債務	(7,116,538)	(7,116,538)	—
(7)短期借入金	(3,293,318)	(3,293,318)	—
(8)1年内償還予定の社債	(300,000)	(300,000)	—
(9)長期借入金	(481,804)	(477,066)	4,738
(10)デリバティブ取引（※2）	293	293	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	417,507	447,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,832,439
受取手形及び売掛金	10,985,694
電子記録債権	1,017,737
合 計	14,835,870

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,696,258
受取手形及び売掛金	13,291,053
電子記録債権	2,108,999
合 計	18,096,309

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,479,951	—	—	—	—	—
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	346,108	256,521	166,240	128,240	62,920	—
合計	4,826,059	556,521	166,240	128,240	62,920	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,990,101	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	303,217	212,936	161,088	92,960	14,820	—
合計	3,593,318	212,936	161,088	92,960	14,820	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,292,045	559,467	732,577
小計	1,292,045	559,467	732,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	24,328	29,410	△5,082
小計	24,328	29,410	△5,082
合計	1,316,372	588,878	727,495

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,522,993	597,495	925,498
小計	1,522,993	597,495	925,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	5,477	6,434	△956
小計	5,477	6,434	△956
合計	1,528,471	603,929	924,542

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	65,467 13,525	— —	11 (30)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500,000	324,000	(注)
合 計			578,993	324,000	(19)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	57,515 14,995	— —	327 (34)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	324,000	168,000	(注)
合 計			396,510	168,000	293

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、「退職金規程」に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しているほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度に係る退職給付に関する各項目を「2 確定給付制度」(但し、(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表を除く)に含めて記載しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月22日に過去分返上の認可を受けております。また、平成29年3月の解散時点の責任準備金相当額を、平成29年6月12日に国へ事前納付いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		3,961,564		3,132,675
勤務費用		106,254		86,471
利息費用		17,453		8,872
数理計算上の差異の発生額		△2,609		16,075
退職給付の支払額		△172,360		△132,644
過去勤務費用の発生額		△568,459		—
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額		△211,366		—
その他		2,198		—
退職給付債務の期末残高		3,132,675		3,111,450

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高		2,235,226		2,214,204
期待運用収益		26,304		6,139
数理計算上の差異の発生額		14,782		3,897
事業主からの拠出額		88,872		39,703
退職給付の支払額		△153,179		△41,595
その他		2,198		—
年金資産の期末残高		2,214,204		2,222,347

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		89,834		102,307
退職給付費用		16,939		14,988
退職給付の支払額		△262		△22,432
制度への拠出額		△6,956		—
その他		2,751		—
退職給付に係る負債の期末残高		102,307		94,863

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,314,123	2,321,033
年金資産	△2,214,204	△2,222,347
	99,919	98,686
非積立型制度の退職給付債務	920,859	885,281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,020,779	983,967
退職給付に係る負債	1,020,779	983,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,020,779	983,967

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	106,254	86,471
利息費用	17,453	8,872
期待運用収益	△26,304	△6,139
過去勤務費用の費用処理額	△25,914	△30,929
数理計算上の差異の費用処理額	118,351	63,510
簡便法で計算した退職給付費用	16,939	14,988
確定給付制度に係る退職給付費用	206,779	136,774
厚生年金基金の代行返上に伴う損失(注)	176,920	—

(注) 特別損失に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	309,318	△30,956
数理計算上の差異	754,503	51,359
合計	1,063,821	20,403

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△309,318	△278,362
未認識数理計算上の差異	230,854	179,522
合計	△78,465	△98,840

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	13%	13%
株式	3%	4%
現金及び預金	79%	78%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.7%	主に0.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%
予想昇給率	主に1.7%	主に2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,827千円	20,745千円
賞与引当金	88,210	109,852
退職給付に係る負債	315,714	304,240
会員権評価損	79,082	76,046
投資有価証券評価損	28,114	28,114
未払役員退職慰労金	4,373	4,373
土地再評価差額金	166,719	166,719
欠損金	389,420	160,327
その他	71,264	72,434
繰延税金資産小計	1,165,722	942,849
評価性引当額	△425,989	△361,355
繰延税金資産合計	739,732	581,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△212,054	△274,139
繰延ヘッジ損益	—	△90
繰延税金負債合計	△212,054	△274,229
繰延税金資産純額	527,679	318,638
繰延税金負債純額	—	△11,373

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	△5.9	△4.1
住民税均等割等	2.1	0.8
交際費・受取配当金	2.5	0.8
持分法による投資利益	△2.1	△1.0
その他	△0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	28.5

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,596,507	1,093,539	645,312	40,335,357	—	40,335,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,628	167,953	482	561,062	△561,062	—
計	38,989,135	1,261,491	645,794	40,896,420	△561,062	40,335,357
セグメント利益	608,293	158,310	18,109	784,712	8,665	793,378
セグメント資産	31,452,862	1,130,074	519,524	33,102,460	△1,252,623	31,849,837
その他の項目						
減価償却費	294,804	50,651	549	346,005	△1,101	344,903
持分法適用会社への投資 額	399,732	—	—	399,732	—	399,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83,634	10,347	550	94,531	△114	94,416

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,101,466	1,074,663	1,185,733	47,361,861	—	47,361,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766,700	110,194	1,080	877,973	△877,973	—
計	45,868,165	1,184,856	1,186,813	48,239,835	△877,973	47,361,861
セグメント利益	1,322,400	133,669	81,108	1,537,178	2,183	1,539,361
セグメント資産	35,289,306	1,124,395	890,783	37,304,484	△1,553,354	35,751,131
その他の項目						
減価償却費	269,961	43,566	1,968	315,495	△1,114	314,381
持分法適用会社への投資 額	430,095	—	—	430,095	—	430,095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	261,711	16,339	10,864	288,914	△115	288,799

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の購入	商品の購入	3,347,960	電子記録債務 買掛金	1,235,631
							商品の担保提供	1,589,642	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	住商鋼管株式会社	東京都千代田区	843	鋼管・鋼材の加工・販売	なし	商品の購入	商品の購入	3,737,006	電子記録債務 買掛金	1,781,539 413,615

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円95銭	1株当たり純資産額	1,047円44銭
1株当たり当期純利益	41円89銭	1株当たり当期純利益	100円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,539株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社UEX	第3回無担保社債	平成26年 2月28日	300,000	300,000 (300,000)	0.50	無担保社債	平成31年 2月28日
合計	—	—	300,000	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,479,951	2,990,101	0.717	—
1年以内に返済予定の長期借入金	346,108	303,217	1.159	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,015	5,331	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	613,921	481,804	0.990	平成31年4月 から 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,129	14,177	—	平成31年4月 から 平成34年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,446,125	3,794,629	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,936	161,088	92,960	14,820
リース債務	5,331	4,063	3,532	1,252

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,815,044	22,429,557	34,927,203	47,361,861
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	340,674	723,252	1,160,434	1,555,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	226,591	513,251	825,918	1,102,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.56	46.58	74.95	100.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.56	26.01	28.37	25.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,628	1,917,057
受取手形	※1, ※2 4,114,524	※1, ※2, ※4 5,366,326
電子記録債権	829,586	※4 1,710,855
売掛金	※1 6,536,001	※1 7,600,230
商品	※2 6,469,026	※2 7,148,160
貯蔵品	27,089	29,242
前渡金	4,290	54,120
前払費用	21,798	19,810
繰延税金資産	98,620	124,783
未収入金	240,256	140,489
その他	※1 175,110	※1 95,826
貸倒引当金	△4,466	△10,282
流動資産合計	20,545,462	24,196,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 706,563	※2 678,240
構築物	※2 21,015	※2 21,295
機械及び装置	※2 346,257	※2 346,785
車両運搬具	78	2,511
工具、器具及び備品	※2 65,489	※2 97,872
土地	※2 5,353,293	※2 5,353,293
有形固定資産合計	6,492,695	6,499,995
無形固定資産		
ソフトウェア	116,651	71,476
ソフトウェア仮勘定	3,028	25,800
電話加入権	425	425
その他	32	19
無形固定資産合計	120,136	97,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,279,651	※2 1,483,222
関係会社株式	958,154	958,154
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	268,938	268,938
長期滞留債権	70,323	58,044
長期前払費用	1,434	7,433
保険積立金	133,677	115,786
会員権	55,760	61,010
繰延税金資産	410,447	172,372
その他	127,492	126,246
貸倒引当金	△70,323	△58,044
投資その他の資産合計	3,252,843	3,210,451
固定資産合計	9,865,674	9,808,166
資産合計	30,411,135	34,004,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,584,449	※1,※2,※4 4,436,239
電子記録債務	※2 4,861,216	※2,※4 7,116,538
買掛金	※1,※2 4,194,224	※1,※2 5,393,589
短期借入金	※2 4,550,800	※2 3,006,000
1年内償還予定の社債	—	※2 300,000
未払金	※1 166,387	※1 186,806
未払費用	30,923	30,760
未払法人税等	74,944	154,004
前受金	42,626	125,053
預り金	33,147	32,393
賞与引当金	232,825	296,100
その他	91,760	36,466
流動負債合計	17,863,302	21,113,946
固定負債		
社債	※2 300,000	—
長期借入金	※2 539,000	※2 338,000
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付引当金	996,909	987,944
その他	※1 117,964	※1 65,845
固定負債合計	2,733,072	2,170,987
負債合計	20,596,374	23,284,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,324,944	2,100,929
利益剰余金合計	5,465,069	6,241,054
自己株式	△244,419	△244,502
株主資本合計	7,790,808	8,566,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485,417	614,387
繰延ヘッジ損益	△13	203
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
評価・換算差額等合計	2,023,953	2,153,140
純資産合計	9,814,762	10,719,849
負債純資産合計	30,411,135	34,004,782

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 38,435,107	※1 45,208,165
売上原価	※1 33,319,905	※1 39,194,395
売上総利益	5,115,202	6,013,770
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,611,909	※1, ※2 4,871,239
営業利益	503,293	1,142,531
営業外収益		
受取利息	※1 3,609	※1 3,726
受取配当金	※1 199,878	※1 174,912
為替差益	60	—
受取賃貸料	※1 35,422	※1 31,479
事務受託手数料収入	※1 17,079	※1 11,322
販売手数料収入	8,593	20,692
その他	※1 4,018	※1 5,140
営業外収益合計	268,660	247,272
営業外費用		
支払利息	※1 84,794	※1 87,644
手形売却損	14,534	11,028
為替差損	—	24,893
その他	2,939	2,105
営業外費用合計	102,267	125,670
経常利益	669,686	1,264,133
特別利益		
固定資産売却益	※3 185	※3 3,787
投資有価証券売却益	3,867	—
特別利益合計	4,053	3,787
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 117
固定資産除却損	※5 158	※5 393
会員権売却損	—	400
厚生年金基金代行返上損	174,169	—
特別損失合計	174,327	911
税引前当期純利益	499,412	1,267,009
法人税、住民税及び事業税	96,576	184,485
法人税等調整額	△2,467	152,265
法人税等合計	94,109	336,751
当期純利益	405,304	930,258

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,029,836	5,169,961
当期変動額							
剰余金の配当						△110,196	△110,196
当期純利益						405,304	405,304
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	295,108	295,108
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,324,944	5,465,069

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244,419	7,495,700	301,328	91	1,538,550	1,839,969	9,335,669
当期変動額							
剰余金の配当		△110,196					△110,196
当期純利益		405,304					405,304
自己株式の取得		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			184,089	△104	—	183,984	183,984
当期変動額合計	—	295,108	184,089	△104	—	183,984	479,092
当期末残高	△244,419	7,790,808	485,417	△13	1,538,550	2,023,953	9,814,762

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,324,944	5,465,069
当期変動額							
剰余金の配当						△154,274	△154,274
当期純利益						930,258	930,258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	775,984	775,984
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	2,100,929	6,241,054

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244,419	7,790,808	485,417	△13	1,538,550	2,023,953	9,814,762
当期変動額							
剰余金の配当		△154,274					△154,274
当期純利益		930,258					930,258
自己株式の取得	△83	△83					△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			128,970	216	—	129,186	129,186
当期変動額合計	△83	775,902	128,970	216	—	129,186	905,088
当期末残高	△244,502	8,566,710	614,387	203	1,538,550	2,153,140	10,719,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品………月別移動平均法

貯蔵品………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

②ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、829,586千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,101,293千円	1,421,992千円
短期金銭債務	89,249	124,686
長期金銭債務	2,867	2,867

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	201,374千円	202,535千円
商品	2,000,000	2,000,000
建物	655,007	621,962
構築物	20,057	20,553
機械及び装置	235,743	190,079
工具、器具及び備品	1,437	2,199
土地	5,126,011	5,126,011
投資有価証券	416,717	487,206
合計	8,656,346	8,650,545

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	370,357千円	551,662千円
電子記録債務	1,897,377	1,093,345
買掛金	879,508	645,766
短期借入金	3,910,800	2,546,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
社債	300,000	—
長期借入金	539,000	338,000
合計	7,897,043	5,474,773

3 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社		
株式会社大崎製作所	60,000千円	60,000千円
上海威克斯不銹鋼有限公司	19,951	20,101

(2) 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	101,405千円	452,749千円
受取手形裏書譲渡高	4,264	—
輸出手形割引高	13,494	281,038
流動化による手形債権買戻し義務額	227,150	114,049

※4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	422,400千円
電子記録債権	—	207,625
支払手形	—	769,096
電子記録債務	—	1,207,963

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,567,490千円	3,666,437千円
仕入高	585,048	665,193
支払運賃	403,382	418,491
営業取引以外の取引による取引高	74,903	175,406

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	828,739千円	874,262千円
貸倒引当金繰入額	7,045	5,152
給与手当及び賞与	1,636,267	1,778,765
賞与引当金繰入額	232,825	296,100
退職給付費用	189,840	121,786
減価償却費	274,397	255,006
おおよその割合		
販売費	59.8%	58.8%
一般管理費	40.2%	41.2%

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	185千円	3,700千円
車両運搬具	—	87
合計	185	3,787

※4 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	—千円	117千円
合計	—	117

※5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	54千円	24千円
構築物	—	54
機械及び装置	43	29
車両運搬具	—	13
工具、器具及び備品	61	273
合計	158	393

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)子会社株式	750,454	750,454
(2)関連会社株式	207,700	207,700
(3)子会社出資金	268,938	268,938
計	1,227,091	1,227,091

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,949千円	21,041千円
賞与引当金	71,850	90,666
退職給付引当金	305,254	302,508
会員権評価損	70,872	67,837
投資有価証券評価損	27,786	27,786
未払役員退職慰労金	4,373	4,373
関係会社株式評価損	16,558	16,558
土地再評価差額金	166,719	166,719
欠損金	325,623	123,263
その他	51,213	57,103
繰延税金資産小計	1,063,195	877,853
評価性引当額	△357,262	△324,190
繰延税金資産合計	705,934	553,662
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△90
その他有価証券評価差額金	△196,867	△256,417
繰延税金負債合計	△196,867	△256,507
繰延税金資産純額	509,066	297,155

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額	△6.0	△2.6
住民税均等割等	2.4	0.9
交際費・受取配当金	△8.3	△2.5
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.8	26.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	706,563	14,175	37	42,461	678,240	2,349,122
	構築物	21,015	3,406	54	3,072	21,295	260,613
	機械及び装置	346,257	103,441	346	102,567	346,785	1,597,947
	車両運搬具	78	2,916	60	422	2,511	12,148
	工具、器具 及び備品	65,489	63,340	273	30,683	97,872	270,990
	土地	5,353,293	—	—	—	5,353,293	—
	計	6,492,695	187,277	771	179,206	6,499,995	4,490,820
無形固定資産	ソフトウェア	116,651	30,612	—	75,787	71,476	—
	ソフトウェア 仮勘定	3,028	25,800	3,028	—	25,800	—
	電話加入権	425	—	—	—	425	—
	その他	32	—	—	13	19	—
	計	120,136	56,412	3,028	75,800	97,720	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74,788	10,433	16,896	68,325
賞与引当金	232,825	296,100	232,825	296,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.uex-ltd.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月12日

株式会社U E X
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U E Xが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

株式会社UEX
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEXの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 総務・経理担当 森 岡 恭 利

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岸本則之及び最高財務責任者である執行役員 総務・経理担当 森岡恭利は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【会社名】	株式会社UEX
【英訳名】	UEX, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 則 之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 総務・経理担当 森 岡 恭 利
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岸本則之及び執行役員 総務・経理担当 森岡恭利は、当社の第64期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。